国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援について

平成 27 年１月

注：本資料における関係府省庁の支援は、平成 27 年度予算の成立を待って実施するものであり、予算の成立状況によっては記載内容が変更される場合があり得る。

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援について

○　標記関係府省庁の支援についての方向性

地方公共団体により策定される国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対し、政府として、以下に掲げる３０の関係府省庁所管の交付金・補助金等による支援を講じる。

（単位：百万円）

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援の内容	交付率	交付対象		（参考）平成27年度政府予算案
内閣府	地域再生基盤強化交付金	地域再生法の規定により、地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、省庁の所管を超える２種類以上の施設の一体的な整備に対して支援を行う。 ○対象分野 ・道整備（市町村道、広域農道、林道） ・汚水処理施設整備（公共下水道、集落排水施設、浄化槽） ・港整備（地方港湾、第一種・第二種漁港）	国土強靱化を含む防災・減災事業を行うものとして地域再生計画にも位置付けられた場合、交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２等	都道府県、市区町村		43,068の内数

（単位：百万円）

内閣府	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	都市再生安全確保計画の策定を促進し、都市の安全・安心の確保を図るため、同計画の作成に係る必要な基礎データの収集・分析等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２	市区町村、都道府県、民間事業者等		45
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）	都道府県が実施する警察施設（都道府県警察本部、警察署等）の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	５／１０	都道府県		8,295
警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	道路における交通事故の発生状況、交通量その他の事情を考慮して、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路における特定交通安全施設等整備事業（交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（昭和 41 年法律第 45 号）第３条第１項に規定する特定交通安全施設等整備事業をいう。）の実施に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	５／１０	都道府県		18,166の内数
総務省	地域公共ネットワーク強靱化等事業費補助金（放送ネットワーク整備支援事業）	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、次の整備に対して支援を行う。 ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備 ②ケーブルテレビ幹線の２ルート化等の整備	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２、１／３	都道府県、市町村、第三セクター法人、地上基幹放送事業者等		100

（単位：百万円）

総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２、２／３	都道府県、市町村、特定地上基幹放送事業者等		1,446
総務省	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、公衆無線ＬＡＮ環境の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	①１／２ ②１／３	①都道府県、市区町村 ②第三セクター		250
総務省	無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）	拡大する電波利用に迅速・適切に対応し、周波数の一層の有効利用を図るため、防災行政無線（移動系）及び消防・救急無線のデジタル化に係る整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２	市町村（消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む）		3,465
総務省	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体が整備する消防防災施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、高機能消防指令センター等）の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／３、１／２、5.5/10	地方公共団体		1,578
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体が整備する緊急消防援助隊の設備（消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等）に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２	地方公共団体		4,898

（単位：百万円）

厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	災害発生時に避難することが困難な方が多く入所する施設等の安全･安心を確保するため、障害福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額、１／２等	都道府県、指定都市、中核市		2,561 の内数
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の小規模化･地域分散化等の整備、及び自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の耐震化等の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（１／２相当、１／３相当）	都道府県、市区町村		5,662 の内数
厚生労働省	地域介護･福祉空間整備等施設整備交付金	災害発生時に避難することが困難な方が多く入所する施設等の安全･安心を確保するため、介護施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	市区町村		758 の内数
厚生労働省	保育所等整備交付金	「待機児童解消加速化プラン」の取組等を推進するため、保育所の耐震化等の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（１／２相当等）	市区町村		55,431 の内数
農林水産省	農村地域防災減災事業	安定的な農業経営や安全安心な農村生活を実現するため、農村地域における総合的な防災減災対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２、5.5/10 等	都道府県、市町村等		28,015

（単位：百万円）

農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	災害時の避難所として活用される地域間交流拠点施設等の防災・減災対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（１／２以内等）	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等		6,150の内数
農林水産省	強い農業づくり交付金	被災時を含めた食料の安定的な供給体制等を確保するため、中央卸売市場における低温卸売場などの施設整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	４／10以内、１／３以内	都道府県、市町村等		23,085の内数
農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法（平成19年法律第134号)により市町村が作成する「被害防止計画」に基づく、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額、１／２以内等	都道府県、地域協議会等		9,500
農林水産省	治山事業	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から地域の安全・安心を確保し、また、水源の涵養、生活環境の保全及び形成を図るため、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２等	都道府県		55,846
農林水産省	森林・林業再生基盤づくり交付金	行政と住民との防災に関する情報共有体制の整備等、地域の防災体制を強化する取組に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２	都道府県		2,700の内数

（単位：百万円）

農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う森林整備、森林資源の利用、森林環境教育などの活動に対して支援を行う。（本交付金は、地域の活動組織からの申請に応じて、各地域協議会の裁量により予算を配分する仕組み。）	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	地域協議会		2,500
農林水産省	水産基盤整備事業	地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２等	都道府県、市町村等		46,407
農林水産省	強い水産業づくり交付金	漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる施設整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（１／２等）	都道府県、市町村等		269
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	１／２等	都道府県、市町村		106,650
経済産業省	自立防災型高効率給湯器導入支援補助金	災害時における最低限のライフラインを確保するため、停電時にも作動する自立防災型高効率給湯器の設置に対して支援を行い、一般家庭のみならず避難所をはじめとする防災拠点等の災害対応力の強化を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（従来型との価格差の１／２相当分）	個人、民間事業者、都道府県、市区町村等		108

（単位：百万円）

経済産業省	石油製品利用促進対策事業費補助金	災害等により供給網が途絶した場合であってもエネルギーの安定供給を確保するため、避難所、病院等に設置する災害時に活用可能な石油製品・ＬＰガスの貯槽等の導入について支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	２／３（中小企業） １／２（中小企業以外）	都道府県、市区町村等		750
経済産業省	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助金	石油製品の安定供給を確保するため、災害対応能力を強化するための地下タンクの入れ換えや自家発電機導入、過疎地における地下タンクが不要な簡易計量器の設置、地下タンク等の放置防止等に係る費用に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	10／10（地方公共団体実施）、 ３／４（過疎※条件付き・中小企業）、 ２／３（非過疎・中小企業）、 １／４（中小企業以外）他	都道府県、市区町村、揮発油販売事業者等		3,394
経済産業省	石油製品流通網維持強化事業費補助金	石油製品の安定供給を確保するため、地域の実情等を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（10／10）	都道府県、市区町村、揮発油販売事業者等		485

（単位：百万円）

国土交通省	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等に対して総合的・一体的に支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	地方公共団体等		1,094,749
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業）	地震や台風等の大規模災害に備え、地方公共団体による防災拠点等（公共施設）への再生可能エネルギー等の導入に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	都道府県、市区町村		5,000

注：上記の表に掲げられた交付金・補助金に係る支援措置のほか、国土強靱化地域計画の円滑な推進に資する「公共施設等総合管理計画」の策定について、別途、地方財政措置が講じられている。

参考資料

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援に係る交付金・補助金等についての問合せ先

府省庁名	交付金・補助金の名称等	担当課（室）	役　職	氏　名	電話番号
内閣府	地域再生基盤強化交付金	地方創生推進室	主査	南　諭	03-5510-2458
内閣府	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	地方創生推進室	参事官補佐 主査	松下　隆一 田中　祐次 大橋　彰	03-5510-2171
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）	長官官房会計課	課長補佐	松本　孝作	03-3581-0141
警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	交通局交通規制課	課長補佐	森本　行儀	03-3581-0141
総務省	地域公共ネットワーク強靱化等事業費補助金（放送ネットワーク整備支援事業）	情報流通行政局地上放送課（地上基幹放送） 同局地域放送推進室（CATV 分）	第二業務係長 第一業務係長 普及推進係長	榊原　宗宏 安倍　祥文 渡邊　資生	03-5253-5793 03-5253-5808
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）	情報流通行政局地上放送課	第一業務係長 第二業務係長	安倍　祥文 榊原　宗宏	03-5253-5793
総務省	観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業	情報流通行政局地域通信振興課	主査 係員	佐藤　浩行 桐明　祐治	03-5253-5756
総務省	無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）	総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室	課長補佐 係長	馬場　秀樹 川名　唯一	03-5253-5888
総務省	消防防災施設整備費補助金	消防庁消防・救急課	課長補佐 財政係長	植松　永次 本間　良太郎	03-5253-7522

総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防庁消防・救急課	課長補佐 財政係長	植松　永次 本間　良太郎	03-5253-7522
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	係員	髙山　修	03-5253-1111 （内線 3035）
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	雇用均等･児童家庭局総務課	係員	中谷　沙織	03-5253-1111 （内線 7824）
厚生労働省	地域介護･福祉空間整備等施設整備交付金	老健局高齢者支援課	係員	岩原　徳太郎	03-5253-1111 （内線 3927）
厚生労働省	保育所等整備交付金	雇用均等･児童家庭局保育課	係員	星田　剛明	03-5253-1111 （内線 7927）
農林水産省	農村地域防災減災事業	農村振興局整備部防災課	係長	門口　隆太	03-6744-2210
農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農村振興局整備部 農村整備官	官補佐	家元　隆佳	03-3501-0814
農林水産省	強い農業づくり交付金	食料産業局食品製造卸売課卸売市場室	課長補佐	大石　一雄	03-6744-2059
農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	生産局農産部 農業環境対策課鳥獣災害対策室	課長補佐	池上　幸治	03-3591-4958
農林水産省	治山事業	林野庁森林整備部治山課	計画係長	中井　泰亮	03-6744-2308
農林水産省	森林・林業再生基盤づくり交付金	林野庁森林整備部治山課	企画係長	太田　圭介	03-3501-4756
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	林野庁 森林整備部森林利用課 山村振興・緑化推進室	課長補佐（山村振興指導班） 指導係長 指導係	青木　正伸 樋口　弘二 湯本　仁亨	03-3502-0048

農林水産省	水産基盤整備事業	水産庁 漁港漁場整備部計画課	計画官	中西　豪	03-6744-2387
農林水産省	強い水産業づくり交付金	水産庁 漁港漁場整備部防災漁村課	係長	中山　寿志	03-6744-2392
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	農村振興局整備部 農村整備官	係長	網本　恵介	03-6744-2200
経済産業省	自立防災型高効率給湯器導入支援補助金	資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課	企画調整係長 政策企画係	南崎　義徳 須藤　真	03-3501-2773
経済産業省	石油製品利用促進対策事業費補助金	資源エネルギー庁 石油流通課	取引係長 企画係（液化石油ガス担当）	久田　周士 下平　隼道	03-3501-1320
経済産業省	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助金	資源エネルギー庁 石油流通課	係長（環境）	長嶋　正紀	03-3501-1320
経済産業省	石油製品流通網維持強化事業費補助金	資源エネルギー庁 石油流通課	係長（高度化） 係長（環境）	家田　和幸 長嶋　正紀	03-3501-1320
国土交通省	防災・安全交付金	大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	係長	前川　翔	03-5253-8967
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業）	総合環境政策局 環境計画課	研究企画係長	下前　雅義	03-5521-9265
内閣官房	（本件（関係府省庁の支援について）全般について）	国土強靱化推進室	企画官 参事官補佐	田中　昇治 森脇　輝彦	03-6257-1775